

## 平成28年度 学校評価報告書(総表)

平成 29 年 6 月 27 日

1 学校の概要			
学校名	筑波大学附属小学校	校長名	甲斐 雄一郎
幼児・児童・生徒数	842	学級数	24
2 教育目標等			
① 学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人間としての自覚を深めていく子ども</li> <li>○文化を継承し創造し開発する子ども</li> <li>○国民としての自覚をもつ子ども</li> <li>○健康で活動力のある子ども</li> </ul>		
② 学校経営方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全校職員の協力のもとに全人教育を目指す。</li> <li>○グローバル人材育成のための先進的教育を目指す。</li> <li>○インクルーシブ教育システムにおける教育モデルの開発・実践に取り組む。</li> <li>○第3期中期計画に積極的に取り組み、小・中・高と大学との連携に基づく先導的研究(小・中・高一貫カリキュラム開発と実践プログラム)を行う。</li> <li>○本校の特色である小学校における「教科担任制」を充実させ、実験的・実証的に授業を展開し、「公開授業研究会」の開催、「教育研究」誌の刊行等を通して、これからの日本の小学校教育モデルをつくる。</li> <li>○現職教育の拠点校を目指すと共に、海外に積極的に教育実践の発信を行ったり教育技術交流を行ったりして、小学校教育の国際的拠点校をめざす。</li> </ul>		
③ 重点目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 全人教育をめざす 小学校では、教科内容を発展的に学ぶ態度を育成するとともに、運動や体験的な活動を重視し知・徳・体の統合的な教育を推進する。</li> <li>② グローバル人材育成のための先進的教育をめざす。 国際理解教育、英語教育、情報教育等の観点から、グローバル人材育成のための方向性を探る。未来の教室、夢の図書室等の整備に努め、ソフト面での研究を推進する。</li> <li>③ インクルーシブ教育システムにおける教育モデルの開発に取り組む 附属10校と連携を図りながら、インクルーシブ交流の教育モデルの開発を試みる。</li> <li>④ 第3期中期計画に積極的に取り組む 小・中・高の連携を深めると共に、一貫カリキュラム開発研究を行う。</li> <li>⑤ 小学校での教科担任制の授業をめざす 小学校における「教科担任制」の試みを充実させ、教科教育における目標・内容・方法の充実と、これからの日本の小学校教育モデルをつくる。</li> <li>⑥ 教職教育の拠点をめざす 全国の小学校教育のモデルになるような試みを行う。「公開授業・研究会」の開催、「教育研究」誌の刊行、「各地研究会・研修会」への協力等を行う。 教員免許状更新講習に当たり、6月に1回、7月に1回、9月に1回、合計年3回講習を開き、積極的に取り組む。 小学校教職課程の設置に伴い、本校で教育実習の充実に努める。</li> <li>⑦ 国際教育協力の貢献をめざす 引き続きJICAやAPECへの協力を行うばかりでなく、韓国、ミャンマー、タイなどのアジアにおいて、算数及びそれ以外の教科の「授業技術交流会」を開催し、小学校教育の国際的拠点校をめざす。また、ウガンダ国から招聘され協力している、算数と理科のカリキュラムプロジェクトをまとめていく。</li> </ul>		

<p>④ 前年度の成果と課題</p>	<p>① 先導的教育拠点として          小・中・高の連携を深めながら一貫カリキュラム開発研究を行っている。このことは、四校研活動報告(平成16～21年度)「中期計画まとめー筑波大学大塚地区プランをめざしてー」にまとめた。(平成22年3月)また、第2期中期計画で取り組んだ四校研の研究成果を冊子にまとめ、平成28年1月には教科道徳の部会ごとに実践事例を含めて発表することができた。(平成27年度)          さらに、小学校における「教科担任制」を継続し、小学校教育のモデルとなるよう、研究の成果を研究会等で発信した。</p> <p>② 教師教育拠点として          初等教育の理論と実践についての研究をすることにより、その成果を一般小学校教育の参考に供した(「研究紀要」No. 71参照)。各教科・道徳・総合活動・外国語活動に関して、教材開発、指導法、教具等の開発をし、「教育研究」誌や、学習公開・研究発表会(6月12・13日)、初等教育研修会(2月11・12日)を開催して発信することができた。          筑波大学初等教育コースの学生や看護学類生の教育実習に協力した。また、全国各地から派遣される現職教員研修生、および海外教員の研修生に対して、教育研修、研究実践、協同研究等の講師として指導・助言を行った。          教員免許状更新講習に積極的に取り組み、約120名の受講生に講義と試験を行い、授業を中心とする講習に好評を得た。</p> <p>③ 国際教育拠点として          平成27年度は、海外の先生方がJICA関係33名、諸外国の方236名の計269名の参観者があつた。          10月には、韓国光州市、水原市、全州市にある初等学校で、本校の5名の教員が授業、協議、講義を行い、協同で「授業技術交流会」を開催した。参加者は韓国内の現職教員でどの会場も約200名近くの参加者があつた好評であつた。8年間継続してきた「日韓授業技術交流会」は好評で、今後も続けていきたいとの要望が高かつた。          さらに、タイ、インドネシアなどにおける授業研究及びカリキュラム作成に協力を行った。JICAに関連して、ウガンダ国における理数のカリキュラム作成に協力を行った。</p> <p>④ その他          現職教育の一環に、地域協力として、文京区教育委員会の主催する学力向上プログラムへの協力、近隣小規模校の教員の日常的授業参観受け入れなど、日本国内からの研修の受け入れ等を実施した。          27年度は約800名の参観者を受け入れ、本校の教育実践を紹介した。          特別支援教育との連携に関わつて、附属大塚特別支援学校と協力し、保谷教場における合同の芋掘り行事を継続して行った。また、本校児童が大塚特別支援学校の行事に参加する交流も行った。          さらに、視覚特別支援学校の3年児童と本校の3年児童との合同理科授業も実施できた。互いの特徴を理解して学ぶことができた。          32人学級への対応、国際理解教育、英語教育、情報教育等の観点からのグローバル人材育成のための方向性を探るために、資料集めを行った。          今後は、オリンピック・パラリンピック教育と関連した教育プログラムプログラムの開発にも意欲的に取り組んでいく必要がある。</p>
--------------------	---

**3 重点目標達成についての総括的評価**

特にグローバル教育への取り組みとして、28年度も4年生を対象としたサンフランシスコのUCバークレー大学やスタンフォード大学へのミニ留学体験や現地の小学校に通い子ども同士の異文化交流会を実現した。この取り組みはこれで5年目になり29年度も継続される。次に教師同士の交流会では韓国の教員との授業研究会の取り組みをおこなつた。これも5年目の取り組みであり韓国側からも好評で提携校として継続したいという申し出もあつた。また新しく算数科が北欧のデンマークの教員との授業研究会を企画するなど新しい試みも二年連続おこなつていて次年度は算数と理科で授業研究会を行うこととなつた。JICAのウガンダでの研修会も三年目に入った。こうした企画が諸外国からの申し出で実現していくのは、本校教諭の優れた授業技術、それを創りあげていく授業研究会の持ち方を工夫してきた成果であると自負できる。同様の依頼は国内の様々な県の教育委員会、県研究大会、また学校単位からたくさんもあり、先導的教育拠点、教師教育の拠点としての役割も果たすことができたことと自負している。

#### 4 来年度の学校課題

グローバル教育の拠点として活動幅を広げるには、子どもだけではなく職員そのものの語学力、グローバル環境への対応力の向上を目指すことも必要である。今回、筑波大学から提案されたハワイ大学との交流プログラムはそれを実現するのによい機会だと考えている。ただ実施時期を考慮すると活動対象が4年生にならざるを得ない状況であるため、黒姫合宿、サンフランシスコ研修など他の企画との調整が必要になる。いずれは該当学年の児童全員がこうしたグローバル体験ができる行事を組み入れていくことも視野に入れて学校行事の精選と調整を今後も図りたい。またオリンピック、パラリンピックも近付いてきたため、小学校教育としてどのような取り組み方が実現できるのか、その具体的な案を子どもたちの意見も取り入れながら計画実現していきたいと考えている。

#### 5 学校課題に向けての具体的な取り組み

新しい企画として取り組み始めたハワイ大学、もしくはハワイ大学の附属小学校との交流行事に29年度からは実験的に取り組むが、同時に現在、オーストラリアをはじめ北欧などの国々との新たな企画も実験に入ろうとしている。児童のグローバル体験を充実していくためには教員そのものの資質を向上していくための環境づくりを積極的におこないたいと考えるため、こうした新たな試みを企業などの支援もあって実施していきたいと考えている。STEMSプログラムの内容については29年度の実施報告を受けてから継続をさらに検討するが、ハワイ大学附属小学校との交流活動はいずれは学校行事の一つとして特定の学年児童全員が参加できるような体制にしていくことも視野に入れて整備していきたいと考えている。そのためにも英語教員の増員などもさらにお願していきたいと考えている。